経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

令和　　　年　　　月　　　日

桜井市長　松井　正剛　　殿

住所

電話番号

申請者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(※法人の場合は代表者名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 創業支援等事業者名 | 内容 | 期間 |
| 経営 |  | □集団研修  □個別相談 |  |
| 財務 |  | □集団研修  □個別相談 |  |
| 人材育成 |  | □集団研修  □個別相談 |  |
| 販路開拓 |  | □集団研修  □個別相談 |  |

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３．設立する会社の資本金の額　　　　　　　万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

５．事業の開始時期　令和　　　年　　　月　　　日

※２～５は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　桜井市長　松井　正剛

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

証明書の有効期限：令和　　　年　　　月　　　日